

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,301,129,751 円	34,907,366 円	1,862,628 円	円	12,976,442 円	1,251,383,315 円

2 社会福祉事務所管理運営事業	予算現額 3,217,000 円 事業決算額 2,559,623 円 予算執行率 79.6 %
-----------------	---

《 事業概要 》

社会福祉事務所における事務及び予算等の調整、各福祉事業の施行事務及び市単独事業の調整を行った。

なお、執行率が79.6%となった主な要因は、公用車の燃料費など需用費の実績による。

《 事業評価 》

効率的な事務執行及び円滑な事業の推進を図ることができた。

担当 福祉政策課

3 社会福祉施設等管理運営事業	予算現額 252,904,000 円 事業決算額 225,179,724 円 予算執行率 89.0 %
-----------------	---

《 事業概要 》

社会福祉施設の効率的な管理運営を行った。また、地域活性化・生活対策臨時交付金を活用して、久居総合福祉会館の空調設備改修工事を行うとともに、コスモス共同作業所の耐震補強実施設計及びはくさんホーム本館改修工事設計を行った。

施設名	所在地	設置目的
北部市民センター	栗真中山町	老人の健康及び福祉の増進並びに教養の向上等
西部市民センター	野田	老人の健康及び福祉の増進並びに教養の向上等
社会福祉センター	丸之内	住民の福祉増進
ふれあい会館	本町	身体障害者、母子家庭の母及び児童並びに寡婦の健康及び福祉の増進並びに教養の向上

(上記施設については指定管理者：社会福祉法人津市社会福祉事業団)

施設名	所在地	設置目的
久居厚生寮	久居中町	被保護者等住宅困窮世帯保護指導と生活の向上
久居総合福祉会館	久居東鷹跡町	住民の福祉増進
河芸ほほえみセンター	河芸町浜田	住民の福祉増進
白山保健福祉センター	白山町川口	住民の福祉増進

委託名	委託場所	委託内容	金額 (円)
コスモス共同作業所耐震補強工事実施設計委託	一志町井関	耐震補強実施設計	2,329,950
はくさんホーム本館改修工事設計業務委託	白山町川口	本館改修工事実施設計	3,927,000

工事名	施工場所	工事内容	金額 (円)
久居総合福祉会館空調設備改修工事	久居東鷹跡町	空調設備改修	34,735,950

《事業評価》

指定管理者及び各総合支所において施設の効率的な管理運営を行うとともに、施設の利用環境の改善に努めることにより、住民の福祉の増進を図ることができた。

担当 福祉政策課

4 地域福祉推進事業

予算現額	497,032,000 円
事業決算額	493,292,838 円
予算執行率	99.2 %

地域における福祉活動の推進を図るため、津市社会福祉協議会等への支援を行うとともに、社会福祉法の規定に基づく津市地域福祉計画を策定した。

(1) 地域福祉推進事業

《事業概要》

地域における福祉活動の推進を図るため、津市社会福祉協議会及び社会福祉関係団体への支援を行った。

区分	内容	金額(円)
津市戦没者遺族会	戦没者遺族福祉事業	3,155,200
津保護司会	更生保護事業	2,900,000
津市民生委員児童委員連合会	民生委員活動事業	18,944,000
津市社会福祉協議会	社会福祉協議会運営事業	383,467,000

《事業評価》

津市社会福祉協議会及び社会福祉関係団体の活動を支援するために補助金を交付することにより、地域福祉の推進を図ることができた。

(2) 福祉バス運行事業

《事業概要》

公共施設等の利用者を送迎するため福祉バスを運行し、交通不便地の高齢者等福祉対象者の交通手段の確保に努めた。

区分	利用者数(人)	金額(円)
久居地区福祉バス運行事業	9,303	3,257,975
安濃地区福祉バス運行事業	6,489	4,034,088

《事業評価》

福祉バスを運行することにより、交通不便地における福祉対象者の交通手段の確保を図ることができた。

(3) 地域福祉計画策定事業

《事業概要》

誰もが安心して住み慣れた地域の中でいきいきと暮らせるよう地域でさえ合う仕組みをつくり、地域住民を中心とした活発な活動が展開されるような地域社会の実現を目指して、津市地域福祉計画を策定した。

《事業評価》

計画を策定することにより、今後の地域福祉の基本的な方向性を示すことができた。

担当 福祉政策課

款 3 民生費

項 1 社会福祉費

目 2 障害者福祉費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
3,097,246,562 円	1,415,081,634 円	764,018,699 円	円	円	918,146,229 円

1 障害者福祉事業

予算現額 343,045,000 円
 事業決算額 207,568,637 円
 予算執行率 60.5 %

重度の障がい者、障がい児及びその保護者に各種手当等の支給、また、小規模作業所等に対する運営補助を行うことにより、障がいのある人の生活支援、社会参加を図った。

なお、執行率が60.5%となった主な要因は、障害者福祉施設改修事業（事業費：104,732,000 円）を平成22年度へ繰越したことによる。

(1) 各種手当等の支給

《 事業概要 》

家庭で生活している障がい者、障がい児及びその保護者に手当等を支給した。

名称	内容	人数(人)	金額(円)
特別障害者手当	重度の重複障がいのため、日常生活で常時介護を必要とする20歳以上の方に支給	272	84,925,280
福祉手当	重度の障がいのため、日常生活で常時介護を必要とする20歳以上の方に支給(経過措置分)	13	2,329,560
障害児福祉手当	重度の障がいのため、日常生活で常時介護を必要とする20歳未満の方に支給	197	33,102,760
心身障害児童福祉年金	3歳以上20歳未満の重度の障がい児を養育している保護者に支給	251	20,699,000
重度心身障害者等介護手当	20歳以上の重度の障がい者と同一の生活を営み常時介護を行う方に支給	138	4,725,000

《 事業評価 》

対象家庭の経済的・精神的負担の軽減を図ることができた。

(2) 障害者小規模作業所事業補助金及び精神障害者小規模通所授産施設運営費補助金
《 事業概要 》

知的障がいのある人、精神に障がいのある人に対し、集団による作業活動や生活交流の場を提供するため、小規模作業所等に対する運営補助を行った。

障害者小規模作業所事業補助金

精神障害者小規模通所授産施設運営費補助金

名称	金額(円)
ジョブパークみえ	4,707,000
リカバリー	4,707,000
べがさす工房	6,180,000
ふれあい作業所	6,180,000
トライアングル	6,180,000
工房ひまわり	6,180,000

名称	金額(円)
工房T & T	10,000,000

《事業評価》

小規模作業所等に対する補助を行うことにより、事業が継続され、利用者の社会的自立、社会参加の促進を図ることができた。

福祉的就労の場を提供する小規模作業所等については、将来の安定的な運営に資するため、障害者自立支援法における法定施設への移行を促進するとともに、移行が困難な作業所等については、地域生活支援事業への移行を促すなど、県との協議を通じ、利用者の障がい福祉サービスを確保していく。

担当 障がい福祉課

2 障害者自立支援法関係事業

予算現額	2,956,669,000 円
事業決算額	2,889,677,925 円
予算執行率	97.7 %

障害者自立支援法の施行に伴い障がい福祉サービス費の給付や相談支援事業を行うなどの地域生活支援事業により、障がいのある人の生活支援、社会参加を図った。

(1) 自立支援給付（障がい福祉サービス費）及び地域生活支援事業

《事業概要》

障がいのある人の個々の状況に応じ、その人に必要なホームヘルプサービス等の障がい福祉サービスの支給や相談事業の実施、手話奉仕員の養成事業等を展開し、障がいのある人の自立促進と生活の支援を行った。

自立支援給付（障がい福祉サービス費）

名称	内容	人数（人）	金額（円）
介護給付費	ホームヘルプ、ショートステイ等の介護の支援に対する給付	1,227	2,001,369,419
訓練等給付費	身体機能又は生活能力の向上のための訓練、就労が困難な人に働く場を提供し、知識及び能力の向上のための訓練等に対する給付	272	288,132,773

地域生活支援事業

名称	内容	人数（人）	金額（円）
移動支援事業費	重度の障がいのある人の外出や余暇活動等社会参加のための外出、移動に対する給付	147	32,757,475
日中一時支援事業	障がいのある人が施設に通所し、創造的活動又は生産活動の機会を通じ、地域生活支援と社会参加の促進を図るための給付	203	55,531,859
日常生活用具給付費	日常生活を容易にするための日常生活用具の給付	716	53,955,115

地域生活支援事業（委託）

名称	内容	金額（円）
相談支援事業委託	在宅サービスの利用援助、社会資源の活用、専門機関の紹介、介護相談などを実施 社会福祉法人聖マッティヤ会、社会福祉法人三重県厚生事業団、社会福祉法人夢の郷、社会福祉法人正寿会の4法人に委託 (H21.9.1津市障がい者相談センター設置)	29,960,000
手話奉仕員養成事業委託	聴覚に障がいをお持ちの人の社会参加の支援を目的に手話奉仕員養成事業を津市聴覚障害者福祉協会に委託	1,152,000

《事業評価》

介護給付費、訓練等給付費、また、地域生活支援事業の実施により、生活支援及び社会参加の促進を図ることができた。

一方では、障害者自立支援法の施行により、様々な問題が生じ、その問題解決のため特別対策の実施や更には抜本的な見直しに向けた緊急措置が講じられてきたが、これらの措置等が更に平成23年度まで延長された。今後も法改正を見極めながら対応していく。

また、手話奉仕員養成事業について、引き続き実施していくこととし、要約筆記者養成事業の実施についても検討していく。

(2) 自立支援医療（更生医療）及び補装具費

《事業概要》

身体に障がいのある人の身体の欠損又は機能の損傷を補う補装具の支給や機能回復等のために受ける医療費の給付などを行った。

名称	内容	人数（人）	金額（円）
自立支援医療給付費（更正医療）	手術等によって障がいが軽減され、機能が回復するような場合に支給	71	146,754,060
補装具費	身体の欠損又は機能の損傷を補うべき補装具費（購入費、修理費）を支給	500	44,000,024

《事業評価》

更生医療の給付や補装具費の支給により、障がいが軽減され、機能の回復や自立生活の向上を図ることができた。

担当 障がい福祉課

款 3 民生費 項 1 社会福祉費 目 3 老人福祉費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
740,979,861 円	7,111,000 円	10,530,000 円	円	112,538,816 円	610,800,045 円

1 高齢福祉推進事業 予算現額 114,557,000 円
事業決算額 106,855,585 円
予算執行率 93.3 %

高齢者が、住み慣れた地域で安心して生活ができるように、高齢者の在宅生活を支援するとともに、保健福祉サービスの基盤整備の促進に努めた。

(1) 長寿者報償

《事業概要》

敬老の意を表し、長寿を祝うため、祝品等を贈呈した。

区分	対象者数（人）	金額（円）
敬老祝金（100歳の節目の人）	53	2,650,000
敬老祝品（90歳の節目の人）	682	6,910,365
敬老祝品（80歳の節目の人）	2,455	9,254,122
長寿者訪問（最高齢 男女各1人）	2	26,250

《事業評価》

対象の高齢者に対し祝品等を贈呈することで、敬老の意を表し、長寿をお祝いすることで、老人福祉の向上を図ることができた。

(2) 老人実態調査

《事業概要》

各地区民生委員に委託して65歳以上のひとり暮らし高齢者の実態調査を行った。

調査件数 12,679件 委託料 2,750,000円 (5,000円×550地区民生委員)

《事業評価》

地域での見守りや、高齢者の状況にあった保健福祉サービスや介護サービスに活用するための基礎資料を作成することができた。しかし、データ化による関係各課との連携作業が不可能なことから、集約集計作業が困難を極めており、今後も地域における見守り活動に有効なシステムづくりに関係各課と十分協議を図る必要がある。

(3) 緊急通報装置事業

《事業概要》

市民税非課税世帯に属するひとり暮らしの高齢者等に対し、簡単な操作で通報ができる装置を設置した。

設置台数 1,080台 委託料 32,549,321円

《事業評価》

ひとり暮らし高齢者が簡単な操作で通報できる装置を設置することで、発作や急病などの緊急時に速やかに通報・連絡等が可能となり、安心して在宅生活が送れる支援体制を図ることができた。

(4) 軽度生活援助事業

《事業概要》

ひとり暮らし高齢者等で、介護認定非該当者に対しヘルパー派遣事業を行った。

延べ利用時間 817時間 委託料 1,470,600円

《事業評価》

在宅の高齢者等の自立した生活を支援し、要介護状態となることへの予防、当該高齢者等の福祉の向上を図ることができた。

(5) 配食サービス事業

《事業概要》

調理が困難なひとり暮らしの高齢者等を対象に、栄養バランスのとれた食事の提供、安否確認を行った。

延べ配食数 95,509食 委託料 33,428,150円

《事業評価》

栄養バランスのとれた食事を提供することで、在宅での健康的な生活支援が図れ、また同時に安否確認を行うことから、安心して在宅生活が送れる支援体制を図ることができた。

(6) 認知症対策連携強化事業（国庫補助事業）

《事業概要》

津中部西地域包括支援センターに認知症連携担当者を設置し、こころの医療センターが設置する「認知症医療疾患センター」と連携を図り、医療と介護の切れ目のない情報等の共有による支援体制構築のため、情報交換や研修会等に係る連携事業を行った。

《事業評価》

地域包括支援センターに認知症連携担当者を配置することにより、地域における認知症ケア体制及び医療との連携体制の更なる強化をモデル的に図り、早期の段階からの適切な診断と対応、認知症に関する正しい知識と理解に基づく本人や家族支援を通じた総合的かつ継続的な支援体制の確立に努めることができた。

(7) 生活・介護支援センター養成事業（国庫補助事業）

《事業概要》

地域ケアシステムの中核機関を担う地域包括支援センターを運営する社会福祉法人 明合乃里会に対し、同センター運営地域内を中心に養成講座を実施し、その後、受講生によるボランティアグループ等が発足し、高齢者自身が住み慣れた地域で安心して暮らすことが出来るようネットワークづくりや地域における見守りネットワークの構築に取り組んだ。

養成講座実施回数 10回 受講者数 30人

《事業評価》

地域の高齢者の個別の生活ニーズに応じる仕組みを安定的・継続的に構築するため、市民の主体性に基づき運営される新たな市民参加サービス等の担い手として生活・介護支援センターを養成し、地域で高齢者の生活を支えるシステムづくりに努めることができた。

(8) 高齢者住宅改造事業補助金

《事業概要》

介護が必要な高齢者の住環境の改善を図るため、住宅改造に対して補助を行った。

補助者数 4人 補助金額 1,066,664円

《事業評価》

高齢者の居住環境の改善、日常生活の自立度の向上並びに家族介護の負担の軽減に寄与することができた。

(9) 老人福祉施設整備借入金利子補給補助金

《事業概要》

特別養護老人ホーム等を建設した事業者が融資を受けた借入金の利子償還額に対し、一定額の利子補給を行った。

対象団体数 9団体 補助金額 4,439,661円

《事業評価》

事業者の安定した施設運営に寄与することができた。

(10) 外国人高齢者福祉給付金

《事業概要》

大正15年4月1日以前生まれの特別永住者等で、公的年金を受給していない人へ給付金を支給した。

支給者数 9件 給付額 1,080,000円

《事業評価》

公的な扶助を行うことにより、生活環境の改善に寄与することができた。

(11) 老人日常生活用具給付費

《事業概要》

ひとり暮らし高齢者等の日常生活の便宜を図るために、電磁調理器、火災報知器、自動消火器の給付を行った。

給付者数 36人 給付額 357,105円

《事業評価》

高齢者の生活の支援、安全で安心感のある生活環境の確保を図ることができた。

(12) はり・きゅう・マッサージ施術費助成

《事業概要》

70歳以上高齢者の施術費に対し1,000円／回の助成を行った。

延べ対象者数 1,321人 助成額 1,321,000円

《事業評価》

高齢者の健康維持、介護予防を図ることができた。

担当 高齢福祉課

2 地域ケア推進事業

予算現額	225,235,000 円
事業決算額	211,682,814 円
予算執行率	94.0 %

地域における介護予防や相談業務、また、地域での活動を支援することにより、福祉の増進を図った。

(1) 生きがい活動支援通所事業委託

《事業概要》

ひとり暮らし高齢者等で介護保険非該当者等に対し、デイサービス事業を行った。

延べ利用日数 2,077日 委託料 10,281,150円

《事業評価》

高齢者の社会的孤独感を解消するとともに、要介護状態となることを予防し、当該高齢者等の福祉の向上を図ることができた。

(2) 高齢者地域ケア体制推進事業委託

《事業概要》

研修会、講習会の開催や福祉サービスの情報提供などを津市社会福祉協議会へ委託するとともに、在宅介護支援センター（15箇所）において、介護相談の実施や高齢者宅を訪問し、実態調査をするなど、地域ケア活動を行った。

委託名	委託先	金額（円）
地域ケア体制推進事業委託	(福) 津市社会福祉協議会	2,000,000
在宅介護支援センター事業委託	15社会福祉法人等	17,259,166
高齢者実態把握調査委託	15社会福祉法人等	584,000

《事業評価》

地域との連携や地域の介護力、福祉力を高める機能の充実を図ることができた。

(3) 短期入所生活介護運営委託

《事業概要》

とことめの里一志内において、ショートステイ事業を委託した。

委託先 津市社会福祉協議会 委託料 1,902,000円

《事業評価》

高齢者を虐待から保護し、利用者の心身の保護、生活支援を行うことができた。

(4) 敬老事業補助金

《 事業概要 》

地域単位で長寿を祝うための行事等を実施する各地区社会福祉協議会に対し、補助金を交付した。

実施地区数 43地区社会福祉協議会 補助金額 41,777,400円

《 事業評価 》

年長者に対する敬意や思いやりの心を認識する機会となった。また、日ごろ希薄になりつつある地域間のつながりや交流を深めることができた。

(5) 老人クラブ助成事業補助金

《 事業概要 》

各地区の老人クラブの社会奉仕活動、教養講座開催などの事業に対し、補助金を交付した。

区分	対象クラブ数	対象人数(人)	金額(円)
単位老人クラブ	258	25,068	18,598,700
重点配分	40		2,722,913

《 事業評価 》

会員自らの生きがいづくり、健康づくり等の活動を推進することができた。

(6) 老人クラブ連合会活動促進事業補助金

《 事業概要 》

社会奉仕活動、サークル活動、広報活動などとともに地区老人クラブの育成、交流を図る老人クラブ連合会に補助金を交付した。

補助連合会数 10地区 補助金額 4,021,460円

《 事業評価 》

各地区老人クラブの相互の交流及び育成等に寄与することができた。

(7) シルバー人材センター貸付金

《 事業概要 》

高年齢者の就業の機会を提供する津市シルバー人材センターの運営を支援するため、無利子貸付を行った。

貸付金額 7,000,000円

《 事業評価 》

円滑な事業運営に寄与することができた。

担当 高齢福祉課

3 老人ホーム等措置事業

予算現額 439,723,000円
事業決算額 422,441,462円
予算執行率 96.1%

《 事業概要 》

環境上の理由や経済的な理由などにより、在宅生活が困難な高齢者に対し養護老人ホームへの入所措置を行った。

入所施設数(箇所)	入所者数(人)	金額(円)
8	203	419,277,923

《事業評価》

安心で、自立した日常生活を過ごすことにより、入所者の福祉の増進を図ることができた。

担当 高齢福祉課

款 3 民生費

項 1 社会福祉費

目 4 医療支給費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,330,384,109 円	円	607,744,711 円		256,306 円	722,383,092 円

1 医療費給付事業

予算現額 1,364,077,000 円
事業決算額 1,330,384,109 円
予算執行率 97.5 %

所得に対して医療費（不妊治療においては治療費。以下同じ。）の負担が大きい障がい者、一人親家庭等、乳幼児、妊娠婦、精神障がい者並びに不妊治療を受ける夫婦に対し、医療費の一部を助成することにより、これらの人々の保健の向上及び福祉の増進を図った。また、医療機関等に対し、当該医療費助成額を算出する基礎となる領収証明書作成にかかる経費を助成することにより、医療費助成事務の円滑な実施を行った。

(1) 福祉医療費等助成

《事業概要》

障がい者、一人親家庭等、乳幼児、妊娠婦、精神障がい者並びに不妊治療を受ける夫婦に対し医療費の一部を助成した。

区分	対象者数(人)	件数(件)	金額(円)
障がい者	月平均 3,644	80,444	380,150,260
65歳以上障がい者	月平均 3,614	100,609	287,618,143
一人親家庭等	月平均 4,713	49,878	118,110,135
乳幼児	月平均 13,882	219,897	364,028,870
妊娠婦	月平均 740	7,595	34,853,066
妊娠婦健康診査費	年間 1,887	1,887	4,717,500
精神障がい者	月平均 159	1,944	26,132,695
不妊治療費	年間 162	162	13,483,000

《事業評価》

医療費助成により、対象者の経済的負担の軽減を図るとともに、乳幼児については子育て環境の整備、妊娠婦については次世代育成支援、不妊治療を受ける夫婦については少子化対策支援の観点から、保健の向上及び福祉の増進に寄与することができた。

(2) 証明手数料助成

《事業概要》

医療機関等が作成する領収証明書に係る経費を助成した。

区分	件数(件)	金額(円)
障がい者	73,400	14,680,000
一人親家庭等	47,885	9,577,000
乳幼児	209,941	41,988,200
妊娠婦	6,651	1,330,200
精神障がい者	1,661	332,200

《事業評価》

証明事務手数料の助成により、医療費助成事務の円滑な実施に寄与することができた。

担当 医療助成室

款 3 民生費

項 1 社会福祉費

目 5 国民年金費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
64,547,219 円	45,455,676 円	円	円	円	19,091,543 円

2 国民年金事務費

予算現額 12,158,000 円
事業決算額 9,466,449 円
予算執行率 77.9 %

国民年金の資格、受給に関する事務（法定受託事務）のほか、国民年金制度への理解を深めるため、啓発活動の取組を行った。

なお、執行率が77.9%となった主な要因は、帳票作成作業の不要及び消耗品費等の節減に努めたことによる。

(1) 年金事務所への各種届出の報告

《事業概要》

第1号被保険者に係る関係届書の受付・審査・報告、免除（法定・申請）関係届等の受付・審査・報告、第1号被保険者期間のみの年金裁定請求書の受付・審査・報告、障害基礎年金の現況届の受付・審査・報告、老齢福祉年金の関係届書・定時届の受付・審査・報告、第1号被保険者に係る適用関係相談などを行った。

《事業評価》

年金事務所と連携を図りながら、各種の申請・届出書を適正に処理することができた。

(2) 国民年金制度の周知

《事業概要》

国民年金制度の啓発事業として、年金事務所とともに津まつり会場でPR活動を行った。また、広報津に制度の案内などを掲載し、年金窓口ではパンフレットなどを配布した。

《事業評価》

PR活動を行うことにより、国民年金制度への理解を深めることができた。

担当 保険年金課

款 3 民生費

項 1 社会福祉費

目 6 国民健康保険費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,481,903,030 円	77,713,698 円	544,909,640 円		円	859,279,692 円

1 国民健康保険事業

予算現額 1,518,376,000 円
 事業決算額 1,481,903,030 円
 予算執行率 97.6 %

《 事業概要 》

保険基盤安定制度に基づく繰出金のほか、職員給与費等の事務費等を国民健康保険事業特別会計（事業勘定、直診勘定）に繰出を行った。

区分	金額 (円)
職員給与費等繰出金	406,978,293
出産育児一時金等繰出金	82,510,286
財政安定化支援事業繰出金	147,570,000
保険基盤安定繰出金	830,164,451
その他一般会計繰出金	14,680,000
合計	1,481,903,030

《 事業評価 》

法制度に基づき適正な繰出を行い、国民健康保険事業の円滑な運営に寄与することができた。

担当 保険年金課

款 3 民生費

項 1 社会福祉費

目 7 介護保険費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2,937,053,000 円	54,776,000 円		円	円	2,882,277,000 円

1 介護保険事業

予算現額 2,993,031,000 円
 事業決算額 2,937,053,000 円
 予算執行率 98.1 %

職員給与費などの事務費及び介護給付費について、市負担分を介護保険事業特別会計へ繰出すとともに、平成20年3月に策定した第5次高齢者保健福祉計画・第4期介護保険事業計画に基づいて、地域の特性に応じた高齢者施策の推進、介護保険制度の運営に努めた。

(1) 介護保険事業

《 事業概要 》

介護保険事業特別会計に対し、介護給付費等への繰出金のほか、職員給与費等の事務費繰出等を行った。

区分	金額 (円)
介護給付費繰出金	2,389,853,374
地域支援介護予防事業繰出金	19,973,910
地域支援包括的支援事業繰出金	68,222,566
その他一般会計繰出金	404,227,150
合計	2,882,277,000

《事業評価》

法制度に基づき適正な繰出を行い、介護保険事業の円滑な運営に寄与することができた。

(2) 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金

《事業概要》

消防法改正により、認知症高齢者グループホームなど火災発生時に自力で避難することが困難な人が多く入所する施設に対し、消防用設備等を設置することが義務付けられた（設置猶予期間 平成24年3月31日まで）。改正法施行に伴い、当該交付金事業の「既存の小規模福祉施設へのスプリンクラー等整備事業」の対象事項が拡大されたため、希望する市内小規模施設のスプリンクラー設置工事等に対し、補助を行った。

《事業評価》

消防本部指導のもと効率的に設置を行うことにより、入居者の安全な生活の基盤づくりを進めることができた。

担当 介護保険課

款 3 民生費 項 1 社会福祉費 目 8 老人保健医療費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4,797,298 円	円	円	円	円	4,797,298 円

1 老人保健医療事業

予算現額 7,141,000 円
事業決算額 4,797,298 円
予算執行率 67.2 %

《事業概要》

老人保健制度は、平成20年4月1日から後期高齢者医療制度に移行したが、受診から2年間は医療費の請求ができるところから、事務費、医療費等市負担分を老人保健医療事業特別会計に繰出を行った。

なお、執行率が67.2%となった主な要因は、老人医療給付費及び老人医療費の支出が見込みを下回ったことによる。

《事業評価》

適正な繰出を行うことにより、老人保健法に基づく諸事業を円滑に実施し、適切な医療の確保、老人福祉の増進に寄与することができた。

担当 医療助成室

款 3 民生費

項 1 社会福祉費

目 9 後期高齢者医療費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2,473,934,000 円	円	322,531,161 円	円		円 2,151,402,839 円

1 後期高齢者医療事業

予算現額 2,481,587,000 円
 事業決算額 2,473,934,000 円
 予算執行率 99.7 %

《 事業概要 》

保険者である三重県後期高齢者医療広域連合への負担金、市町の役割である保険料の賦課、徴収等に必要な経費等を後期高齢者医療事業特別会計に繰出を行った。

区分	金額 (円)
事務費繰出金	92,620,385
広域連合納付金繰出金(療養給付費)	1,834,200,565
広域連合納付金繰出金(分賦金)	117,071,000
広域連合納付金繰出金(保険基盤安定)	430,041,548
合計	2,473,933,498

《 事業評価 》

適正な繰出を行い、三重県後期高齢者医療広域連合の保険者としての基盤の安定、保険料の賦課や徴収等の適正な執行に寄与することができた。

担当 医療助成室

款 3 民生費

項 2 児童福祉費

目 1 児童福祉総務費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5,416,858,345 円	1,261,194,511 円	753,008,683 円	円	476,069,470 円	2,926,585,681 円

2 児童母子福祉事業

予算現額 18,082,397 円
 事業決算額 16,100,303 円
 予算執行率 89.0 %

《 事業概要 》

配偶者のいない女子等に保育される児童で福祉に欠ける場合に、母子生活支援施設に保護し、自立支援を行った。

母子生活支援施設月平均入所世帯及び人数 5.3世帯 15.5人

《 事業評価 》

経済的困窮者やDV被害者等を母子生活支援施設で保護することにより、母子家庭等の福祉の増進を図り、自立を支援することができた。

担当 こども家庭課

3 児童手当等給付事業

予算現額 2,793,719,000 円
 事業決算額 2,754,065,259 円
 予算執行率 98.6 %

子育て家庭の生活の安定を図り、児童の健全な育成を促すため、児童手当・児童扶養手当等の手当を給付した。

(1) 児童手当給付費

《 事業概要 》

小学校修了前の児童を養育している方に対して児童手当を給付した。

支給額（月額）（一定の所得制限あり）

平成19年4月分から

3歳未満 10,000円

3歳以上 第1・2子 5,000円 第3子以降 10,000円

区分	延べ対象児童数（人）			金額（円）
	第1・2子		第3子以降	
	5,000円	10,000円	10,000円	
被用者	0	46,279	6,931	532,100,000
非被用者	2	13,158	3,619	167,780,000
特例給付	0	1,715	275	19,900,000
被用者小学校修了前	149,812	-	15,456	903,620,000
非被用者小学校修了前	45,261	-	5,777	284,075,000
合計	195,075	61,152	32,058	1,907,475,000

《 事業評価 》

対象家庭における生活の安定、次代の社会を担う児童の健全な育成に寄与することができた。

(2) 児童扶養手当給付費

《 事業概要 》

父母の離婚又は父の死亡などにより、父のいない児童を監護している母等に対し児童扶養手当を給付した。

支給額 全部支給 月額 41,720円 [本人及び扶養義務者の所得に]
 一部支給 月額 41,710円～9,850円 応じて支給制限あり

区分	延べ月人数（人）	金額（円）
全部支給（第1子）	10,964	457,418,080
一部支給（第1子）	11,481	327,513,330
第2子加算	9,396	46,980,000
第3子以降加算	2,047	6,141,000
合計	33,888	838,052,410

《 事業評価 》

母子家庭等の生活の安定と自立の促進に寄与することができた。

担当 こども家庭課

4	母子寡婦等、婦人保護事業	予算現額 事業決算額 予算執行率	18,982,603 円 18,062,070 円 95.2 %
---	--------------	------------------------	--

母子家庭の自立を促進するために、就業のための給付金の支給や就業相談等の支援を行った。また、女性からの各種相談（配偶者からの暴力や家庭・職場での悩みなど）に応じ、支援や助言を行うとともに、定額給付金の給付及び子育て応援特別手当の対象者でありながら受け取れないDV被害者とその家族を対象に緊急生活支援として、給付金を給付した。

(1) 母子寡婦福祉事業

《 事業概要 》

就業に有利な技能や資格の修得のための給付金の支給とともに、自立に向けたプログラムを策定し、ハローワーク等関係機関と連携した就業相談等の支援を行った。

- ・自立支援教育訓練給付金 6件
- ・高等技能訓練促進費 9件
- ・母子自立支援プログラム策定件数 31件
(うち就労件数) (15件)

《 事業評価 》

母子家庭等の母に、就業のための給付金の支給や就業相談等を行うことにより、自立の促進を図ることができた。

(2) 婦人保護事業

《 事業概要 》

配偶者からの暴力に関する相談や家庭や職場での悩みなど女性からの様々な相談に応じ、支援や助言を行った。また、女性相談のカード及びパンフレットを作成した。

- ・女性相談受付人数 279人 相談延べ件数404件
(うち配偶者からの暴力に係る延べ相談件数 101件)

《 事業評価 》

女性からの各種相談に応じることにより、適切な支援や助言を行うことができた。

(3) DV被害者等生活支援給付事業

《 事業概要 》

DVにより定額給付金及び子育て応援特別手当を受け取れない被害者及びその家族に対し、緊急生活支援として、定額給付金及び子育て応援特別手当相当分を給付した。

- ・支給対象者及び支給金額 11世帯 22人 396,000円

《 事業評価 》

DV被害者とその家族の緊急生活支援を図ることができた。

担当 こども家庭課

5	子育て支援対策事業	予算現額 事業決算額 予算執行率	424,815,000 円 392,136,901 円 92.3 %
---	-----------	------------------------	--

急用時の子どもの一時預かり事業の実施、親子の交流・子育て相談を行うあそびの広場事業の開催、地域の遊び場の確保及び家庭児童相談・児童虐待防止・発達支援等の相談の実施など、子育て家庭の支援を行った。また、親と子がともに成長する多様な子育て環境の実現を目指して、次世代育成支援行動計画を策定した。

(1) 子育て支援対策事業

ファミリーサポートセンター事業や子育てショートステイ事業の実施による育児サポート、広く子育て相談事業の実施により、子育て家庭の支援に努めた。また、地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用して、たるみ児童福祉会館の増築工事設計業務委託及び施設修繕を行った。

ア ファミリーサポートセンター事業 《事業概要》

保育所や幼稚園の送迎や急な用事の時などに、児童を預かる育児援助事業で子育てを助けてほしい人（依頼会員）の要望に応じて、子育てのお手伝いができる人（提供会員）を紹介し、育児援助を行った。

総活動件数 4,885件 依頼会員 833人 提供会員 183人 両方会員 81人

《事業評価》

多様な育児援助ニーズに適切に対応することができた。今後、ライフスタイルの多様化に伴い、当事業に対するニーズの増大が予想されるが、依頼会員に比べて提供会員が少ないので、事業のPRを行い、提供会員の拡充に努め、子育て家庭のニーズに応じていく。

本事業を通じて、子育て家庭の抱える問題（親の意識、親子関係、生活環境など）も把握でき、また、提供会員がサポートの経験を積み、課題を共有することで、支援者の支援力の向上につながっている。

イ 子育て支援緊急サポートネットワーク事業 《事業概要》

病気や緊急の預かり、宿泊を伴う預かりなど、ファミリーサポートセンター事業では対応できないニーズに応える事業である。育児に係る援助を行いたい者と育児に係る援助を受けたい者により構成される会員組織とし、会員間において、援助活動を行った。本事業は平成18～20年度までは国が実施していたが、制度改正により、平成21年度からは市が実施主体となっている。

総活動件数 250件 依頼会員 569人 提供会員 103人 両方会員 9人

《事業評価》

平成21年度は事業開始初年度ではあったが、平成20年度まで国の事業として実施されていた経緯もあり、会員数・活動件数とも順調に増加した。また、病後の集団保育が可能となるまでの期間や冠婚葬祭等の緊急時の子育て支援施策として充実を図ることができた。さらに、ファミリーサポートセンター事業と連携したPRを行い、会員の拡充にも努めることができた。

ウ 子育て支援ショートステイ事業 《事業概要》

家庭で一時的に子どもの養育が困難になった時（保護者が、病気、出産、冠婚葬祭、出張、家族の病気などの介護、育児不安）、児童養護施設等で受け入れを実施することにより、育児支援を行った。

延べ 161日、17人利用（うち母親1人）

《事業評価》

児童養護施設等に事業委託を行うことにより、育児支援や育児不安の解消を図ることができた。

保護者の家庭の事情により、児童養護施設で預かることが望ましい依頼や一時保護に至るまでの児童の保護という観点での預かりなど、要支援家庭の対応の一つとして、柔軟に利用できている。

**エ チビッコ広場事業
《 事業概要 》**

児童の身近な地域の中に安全な遊び場を確保するため、自治会等が管理運営するチビッコ広場（26カ所）について、設置、維持補修のための事業費に対して助成を行った。

広場面積	上限額(円)	件数(件)	金額(円)
維持補修 50m ² 以上100m ² 未満	15,000	0	0
100m ² 以上300m ² 未満	17,000	2	17,500
300m ² 以上	20,000	15	265,486
特別維持補修（面積要件なし）	100,000	2	180,325

《 事業評価 》

身近に公園等のない地域において、児童の安全な遊び場を継続し確保することができた。管理運営については、自治会が地域の子ども会等と連携しながら清掃等を行っており、子育てを支援する地域活動の場ともなっている。

オ 相談事業

《 事業概要 》

相談内容は、育児相談、児童虐待、発達に課題のある児童等の支援など多種多様にわたり、市の総合的、一元的な相談窓口として、関係課・機関との連携のもと、適切な対応を図った。また、子どもの途切れのない支援をめざして、「こども総合支援会議」を毎月開催し、福祉・教育・保健の各部門の連携を強化した。

家庭児童相談 件数 420件 （うち児童虐待44件 対象児童数 44名）

《 事業評価 》

子どもに関する相談は、継続した支援が必要となり、長い場合は5年以上関わることがある。また、子どもを取り巻く環境が要因となっていることが多いことから、家庭環境、家族関係、経済的問題、メンタル的な問題など、医療機関、保健所、保育所や学校と連携して取り組んでおり、ネットワークでの支援が円滑に行うことができた。

今後も、更に連携を強化し、関係機関とも協力・連携して、相談に応じていく。

カ 児童虐待防止事業

《 事業概要 》

児童虐待の対応については、市が最初の相談窓口として、状況の確認を行い、児童相談所と協議しながら支援方針を整理し、関係機関と連携して支援を行う。

また、児童福祉法改正により要保護から要支援家庭を支援対象とすることになり、子育て支援による家庭のサポートを行うため、児童虐待等防止ネットワーク会議の活動内容の見直しを行い、情報の共有、地域サポートの実行性ある組織に改変を行った。

《 事業評価 》

児童相談所と同様に、通告から48時間以内の迅速な初期行動に努め、円滑な対応を図ることができた。

児童虐待等防止ネットワークは、全体会議1回、実務者会議58回を実施した。件数増加への対応や幅広く支援の必要な家庭や子どもへの対応を行うために、具体的な地域での活動を起こし、地域力の向上を図っていく。

**キ たるみ児童福祉会館管理運営事業
《 事業概要 》**

市の設置するたるみ児童福祉会館は、指定管理者社会福祉法人津市社会福祉事業団に管理運営を委託し、保護者のない児童、虐待されている児童その他施設での養護を要する児童を入所させて養育し、あわせてその自立を支援している。入所児童の養育や養護に関する業務、会館の施設、設備器具等の維持管理に関する業務等管理を行った。また、地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用し、増築工事設計業務委託及び施設修繕を行った。

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
児童養護施設増築工事設計業務委託	垂水	増築工事に伴う実施設計業務	6,640,200

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
たるみ児童福祉会館施設修繕工事	垂水	屋根防水修繕・外壁改修・床改修	32,894,920

《事業評価》

家庭環境に恵まれない乳児や児童に、安心、安全な生活環境の場を提供し、健康で明るく情緒豊かに成長するよう養育するとともに、一人ひとりの養育目標に基づき、家庭復帰や自立を目指し、適正な業務を行うことができた。

ク 地域ＩＣＴ利活用モデル構築事業

《事業概要》

ＩＣＴ技術を利活用して、合併により広くなった市のどの地域でも同じ子育てサービスが受けられることを目的とした事業で、総務省から委託を受け、平成19年度から平成21年度までの3か年でシステム等の構築を行った。平成21年度は、構築した各システムを安定的に運営し、子育て支援のホームページ等コンテンツの充実及び情報の更新を図った。

《事業評価》

市民に親しみやすいシステムの運営を図るため、子育て支援のホームページ等コンテンツの充実を図り、常に最新の情報を掲載するように努めた。今後は、平成22年度中に自立運営を視野に入れた市民参加型の地域運営を目指し、システムを長期的に運営できる組織の確立を目指していく。

ケ 家庭児童相談システム導入事業

《事業概要》

虐待、発達支援、育児相談などの相談記録をこれまで紙ベースで個別ファイル形式で記録していたが、スタッフ誰もが対応方針、進行管理状況などを確認できることで通告等に迅速に対応できるように記録の電子化を図るために、家庭児童相談システムを導入した。当面は、こども総合支援室のスタッフが共有できるネットワークに限定している。

《事業評価》

現在進行管理を行っている虐待等のケース、新規の発達相談ケースを優先してシステム管理に移行を行い、過去の相談記録等は電子化し、システムに登録していくなど順次データ化を行うことにより、職員の知識の共有化を図ることができた。

コ 次世代育成支援行動計画策定事業

《事業概要》

次世代育成支援対策推進法に基づき、行動計画後期計画を策定した。策定に当たり、ニーズ調査（有効回答 6,772件）の実施及び15回にわたる策定委員会での議論の積み重ねを行った。

《事業評価》

計画を策定することにより、現状把握、課題の整理、理念、施策構築という過程を策定委員会の委員で共有し、協働の取り組みができる体制と実施方策の具体化を図ることができた。

サ 要保護児童養育支援給付事業

《 事業概要 》

児童虐待を原因として父母等保護者のもとを離れて生活する児童を養育している市内の児童養護施設または里親に対して、緊急生活支援として、養育支援給付金（児童一人当たり 20,000円）を給付した。

区分	対象児童数（人）	金額（円）
児童養護施設（5施設）	214	4,280,000
里親（4家庭）	4	80,000
合計	218	4,360,000

《 事業評価 》

給付金を契機に、子どもたちが児童養護施設及び里親のもとで、様々な経験、体験をする機会の創出に繋げることができた。また、「子育ち」支援の特徴的な取り組みとして、全国発信できた事業になった。

(2) 病児・病後児保育事業

《 事業概要 》

保護者が就労等により子どもの看護ができない場合に、医療機関に併設された施設に、病気または病後の保育や看護を委託した。

委託先 熱田小児科クリニック、津病児デイケアルームひまわり

延べ利用者数 780人

《 事業評価 》

子どもが病気の場合の保護者の就労・育児支援に寄与することができた。今後も事業の周知に努め、子育て家庭を支援していく。

(3) 発達支援事業

《 事業概要 》

発達に課題のある乳幼児に対して、保育士及び幼稚園教諭が早期に気づき適切な個別の支援計画を作成できる指導力を育成するため、モデル園及び巡回相談希望園への行動観察や指導法の助言や保護者への面接を行った。また、昨年に引き続き、療育試行事業の実施や園医健診における5歳児の精神発達の確認方法の研究などにも取り組んだ。

《 事業評価 》

療育試行事業については、週1回連続8回の教室を年間3回実施し、計12名の幼児が参加した。参加後の子育て相談では発達の伸びがみられている。5歳児の精神発達の確認方法の研究については、53保育園で実施し、その成果を受けて平成22年度は公立幼稚園での実施を予定している。

モデル園等を通じて、保育所、幼稚園の個々の指導者及び園全体としての具体的な支援のスキルアップを図ることができた。また、発達支援の取り組みは、円滑な就学へのつなぎ、5歳児健診の充実などにもつなげることができた。

担当 こども総合支援室

6 児童館運営事業

予算現額 39,812,000 円
事業決算額 36,185,656 円
予算執行率 90.9 %

《 事業概要 》

児童福祉法第40条に基づく児童厚生施設である児童館で、子どもたちの健全な遊び場として、さまざまな行事（イベントや工作、キャンプ、学習会、作品展示会等）や地域活動を行った。また、民間児童館に対して、運営費等の助成を行った。また、久居児童センターにおいて、下水道接続工事を行った。

種別	児童館名	年間利用者数(人)	月平均利用者数(人)
公立	さくら児童館	5,385	449
	丸之内児童館	5,678	473
	久居児童センター	15,057	1,255
	一志児童館	2,822	235
	川合児童館	3,558	297
	公立計	32,500	2,709
民間	すばる児童館	13,734	1,145
	合計	46,234	3,854

児童館活動事業費補助金 599,000円

児童福祉施設併設型民間児童館活動事業補助金 10,138,000円

工事名	施工場所	工事内容	金額(円)
久居児童センター公共下水道接続工事	久居北口町	既設浄化槽から公共下水道への接続工事	1,381,328

《事業評価》

児童の遊び場、各種イベント等を通じた交流の場としての機能を果たすことにより、子どもの健全な成長に寄与することができた。今後も地域児童の健全な遊び場として、様々な行事や地域活動を提供していくとともに、児童館間で情報交換や課題を把握し、更に工夫・充実した事業を行っていく。

担当 こども総合支援室

款 3 民生費 項 2 児童福祉費 目 2 保育所費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,223,031,271 円	852,600,778 円	431,711,049 円		960,380,283 円	1,978,339,161 円

1 公立保育所管理運営事業

予算現額 1,103,867,293 円
事業決算額 1,047,900,646 円
予算執行率 94.9 %

《事業概要》

社会情勢の変化による保育需要の多様化に応えるため、適正な保育士の配置、施設の維持管理を行い、公立保育所26ヶ所の保育環境の向上に努めた。

保育所名	所在地	定員(人)	年間延べ入所人数(人)	月平均(人)
栗真保育園	栗真小川町	90	843	70
立誠保育園	島崎町	90	985	82
観音寺保育園	観音寺町	60	870	73
高洲保育園	高洲町	45	590	49
相愛保育園	相生町	45	553	46
中央保育園	中央	150	1,310	109
新町保育園	桜田町	90	1,017	85
乙部保育園	寿町	45	422	35

保育所名	所在地	定員(人)	年間延べ入所人数(人)	月平均(人)
橋南保育園	船頭町津興	90	1,047	87
高茶屋保育園	高茶屋三丁目	180	1,999	167
雲出保育園	雲出伊倉津町	90	745	62
ひとみね保育園	久居一色町	130	1,714	143
北部保育園	久居北口町	60	874	73
北口保育園	久居北口町	120	1,436	120
野村保育園	久居野村町	120	1,604	134
こべき保育園	久居元町	120	1,459	122
千里ヶ丘保育園	河芸町千里ヶ丘	60	635	53
上野保育園	河芸町上野	60	554	46
芸濃保育園	芸濃町椋本	90	1,326	111
安濃保育園	安濃町曾根	150	1,879	157
香良洲保育園	香良洲町	80	1,091	91
高野保育園	一志町高野	100	1,428	119
川合保育園	一志町八太	120	1,625	135
白山保育園	白山町南出	170	2,170	181
八知保育園	美杉町八知	45	426	36
太郎生保育園	美杉町太郎生	45	159	13
合計		2,445	28,761	2,400

※波瀬保育園は休園中

《事業評価》

公立保育所に入所する児童数に応じた適正な保育士配置や施設の維持管理に努めたことで、入所児童への保育内容、保育環境の向上を図ることができた。

しかし、一部の保育所では、保護者が入所を希望する保育所を限定した場合、定員や保育士配置状況等により入所待ちとなることがあり、入所希望児童数を勘案した保育士を確保することが課題となっている。

担当 こども家庭課

2 保育所一般管理事業

予算現額	15,262,000 円
事業決算額	11,935,410 円
予算執行率	78.2 %

《事業概要》

職員研修業務による保育士の資質向上と各種保育事務及び保育所入所に関する電算委託を行った。

なお、執行率が78.2%となった主な要因は、予定していたシステム改修が次年度に更新される保育情報管理システムに反映されるように調整ができたため、今年度のシステム改修の必要性がなくなったことに伴い、委託料の不執行が生じたことによる。

《事業評価》

保育士に対する専門的な研修を行うことで資質の向上、保育入所事務の電算化による事務の効率化を図ることができた。

担当 こども家庭課

3 民間保育所運営事業

予算現額	3,047,355,000 円
事業決算額	3,003,514,172 円
予算執行率	98.6 %

《事業概要》

児童福祉法に基づき、民間保育所に対し保育費用の負担や特別保育事業への補助を行った。

保育所名	所在地	定員(人)	年間延べ入所人数(人)	月平均(人)
白塚愛児園	白塚町	180	2,074	173
高田保育園	一身田町	90	1,251	104
津愛児園	桜橋三丁目	90	1,294	108
津カトリック保育園	西丸之内	90	1,104	92
清泉愛育園	南丸之内	60	817	68
さつき保育園	新町一丁目	150	2,112	176
三重保育院	柳山津興	90	1,167	97
三重保育院乳児保育所	柳山津興	90	1,239	103
ぼだいじ保育園	南中央	120	1,664	139
片田保育園	片田志袋町	90	1,027	86
つ保育園	藤方	90	1,309	109
泉ヶ丘保育園	野田	90	1,223	102
大里保育園	大里睦合町	90	1,311	109
公園西保育園	長岡町	120	1,654	138
豊野保育園	一身田豊野	80	1,034	86
ひかり保育園	半田	90	1,216	101
藤木保育園	藤方	180	2,252	188
志登茂保育園	一身田平野	60	875	73
上浜保育園	上浜町五丁目	70	910	76
はなこま保育園	高茶屋小森町	60	869	72
風の子藤水保育園	雲出島貫町	90	1,191	99
すぎのこ保育園	久居中町	90	1,027	86
久居保育園	久居西鷹跡町	120	1,674	140
ゆたか保育園	河芸町中別保	90	1,285	107
杜の街ゆたか保育園	河芸町杜の街一丁目	90	1,284	107
さくら保育園	河芸町影重	90	1,120	93
美里さつき保育園	美里町五百野	90	1,261	105
みらいの森ゆたか園	河芸町三行	70	1,048	87
合計		2,710	36,292	3,024

特別保育事業の実施状況（公立・民間保育所）

休日保育実施箇所数	1箇所	(公立0・私立1)
一時保育実施箇所数	17箇所	(公立9・私立8)
延長保育実施箇所数	28箇所	(公立8・私立20)
特定保育実施箇所数	2箇所	(公立0・私立2)
地域子育て支援拠点事業実施箇所数	12箇所	(公立6・私立6)

《事業評価》

民間保育所等に対し保育所の運営負担金を支払うとともに、延長保育や一時保育等を実施する保育所に対して補助金を交付することにより、入所児童に対する適正な保育環境の提供とともに保護者の就労等の支援を行うことができた。

担当 こども家庭課

4 保育所施設整備事業

予算現額	542,751,707 円
事業決算額	153,842,562 円
予算執行率	28.3 %

《事業概要》

公立保育所において、2園の耐震補強工事及び北口保育園の園舎改築工事実施設計業務委託を実施した。また、保育室等への空調設備設置工事及びトイレ改修工事等を実施した。

民間保育所において、安心こども基金を活用し、大規模修繕（1園）に対し補助を行った。

なお、執行率が28.3%となった主な要因は、公立保育所改修事業（事業費：19,163,000円）及び民間社会福祉施設整備事業（事業費：358,739,000円）を平成22年度へ繰越したことによる。

委託名	委託場所	委託内容	金額(円)
北口保育園園舎増改築工事実施設計等委託	北口保育園	園舎改築工事に伴う実施設計業務及び地質調査業務	12,801,600
高野保育園給食室増築工事設計業務委託	高野保育園	給食室増築工事に伴う実施設計業務	1,575,000

工事名	施工場所	工事内容	金額(円)
公立保育所保育室等空調設備設置工事	栗真保育園ほか12園	公立保育所保育室等への空調設備設置工事	31,864,350
高茶屋保育園トイレ改修等工事	高茶屋保育園	2歳児トイレ等改修工事	9,714,600
栗真保育園耐震補強工事	栗真保育園	園舎耐震補強工事	10,221,750
八知保育園耐震補強工事	八知保育園	園舎耐震補強工事	63,029,118

補助対象園	所在地	内容	金額(円)
上浜保育園	上浜町五丁目	屋上防水工事及び幼児便所増設	5,236,125

《事業評価》

施設整備を行うことにより、入所児童の保育環境の向上を図ることができた。

担当 こども家庭課

5 療育センター管理運営事業	予算現額 6,493,000 円 事業決算額 5,838,481 円 予算執行率 89.9 %
----------------	---

《事業概要》

上肢、下肢又は体幹の機能の障害を有する児童の通園施設である療育センターの適正な管理運営を行った。

延べ利用者数 2,257人（1日あたり約9.4人）

《事業評価》

療育センターの適正な管理運営や職員の専門研修への参加、理学療法士や言語聴覚士による専門的な訓練の充実をするなど、通園児とその保護者に訓練環境の充実を図ることができた。

担当 こども家庭課

款 3 民生費 項 3 生活保護費 目 1 生活保護総務費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
230,389,276 円	8,369,184 円	2,095,955 円	円	4,115,610 円	215,808,527 円

2 生活保護事務事業	予算現額 52,338,000 円 事業決算額 51,229,866 円 予算執行率 97.9 %
------------	---

生活保護における医療扶助の決定、実施に関し、嘱託医を設置するとともに診療報酬明細書点検の業務委託を行った。また、社会福祉施設整備借入金の利子補助を行った。

(1) 嘱託医の設置

《事業概要》

医療扶助の決定、実施に伴う専門的判断及び必要な助言指導を仰ぐため、嘱託医を設置し、医療扶助に関する各申請書及び各給付要否意見書の内容検討（8,085件）を行った。

嘱託医（人）	1人あたり月平均日数（日）	金額（円）
5	4	2,769,000

《事業評価》

嘱託医の活用により、医療扶助の適正な給付を図ることができた。

(2) 生活保護レセプト点検の実施

《事業概要》

医療扶助の適正な支出を図るため、診療報酬明細書の点検業務を委託した。（点検枚数：45,909枚）

委託名	委託先	金額（円）
生活保護レセプト点検業務 委託	（株）社会保険研究所	1,348,200

《事業評価》

診療報酬の適正な支払いを図ることができ、18,834,256円の医療扶助費削減につながった。

(3) 社会福祉施設整備借入金利子補給助

《事業概要》

民間救護施設の施設整備のための借入金償還金利子分の補助を行った。

交付先	施設名	金額（円）
社会福祉法人 敬愛会	救護施設 長谷山荘	307,625

《事業評価》

事業者の安定した施設運営に寄与することができた。

担当 援護課

3 緊急雇用創出基金事業

予算現額 2,136,000 円
事業決算額 2,095,955 円
予算執行率 98.1 %

《事業概要》

ケースワーカーが生活保護受給者の頻回受診の抑制などの医療費の適切な支出のため、通院状況をレセプトで整理把握し適切な指導、訪問を行うための統計資料の作成を行った。

《事業評価》

新規に2名の雇用を行い、統計資料を作成し、その資料を元に適切な指導、訪問を行うことにより、生活保護受給者の頻回受診の抑制等に努めることができた。

担当 援護課

4 住宅手当緊急特別措置事業

予算現額 8,506,687 円
 事業決算額 3,676,797 円
 予算執行率 43.2 %

《事業概要》

離職者であつて就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対して、住宅手当を支給することにより、住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行つた。

なお、執行率が43.2%となった主な要因は、年度途中に実施された緊急措置事業であり、利用見込みが不透明であったことに加え、当制度の利用でなく、その多くが生活保護申請に至つたことによる。

区分	延べ対象者数(人)	金額(円)
住宅扶助費	35	1,367,600

《事業評価》

当該制度の適正な運用を図るとともに、窮迫な世帯においては適切に生活保護の制度の説明を行い、稼動年齢層の者に対する自立支援に向けた指導、援助を行うことができた。

担当 援護課

款 3 民生費

項 3 生活保護費

目 2 生活保護費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,717,805,069 円	2,717,781,000 円	76,533,000 円		13,791,433 円	909,699,636 円

1 生活保護費支給事業

予算現額 3,720,216,313 円
 事業決算額 3,717,805,069 円
 予算執行率 99.9 %

《事業概要》

日本国憲法第25条の理念により、生活に困窮する者に対して、その困窮の程度に応じて、必要な保護費を支給することにより、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立に向けた支援を行つた。

区分	延べ対象者数(人)	金額(円)
生活扶助費	23,221	1,142,476,078
住宅扶助費	17,777	335,427,828
教育扶助費	1,441	13,963,535
介護扶助費	4,843	90,747,198
医療扶助費	21,459	1,993,256,063
その他扶助費	348	7,869,665
施設事務費	803	132,901,872

区分	世帯数(世帯)	金額(円)
運動服購入費	89	801,000

《事業評価》

生活保護の適正な運用を図るとともに、稼動年齢層の者に対する自立支援に向けた指導、援助を行うことができた。

担当 援護課

款 3 民生費

項 4 災害救助費

目 1 災害救助費

決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
3,058,000 円	円	円	円		3,058,000 円

1 災害救助関係事業

予算現額 8,552,000 円
 事業決算額 3,058,000 円
 予算執行率 35.8 %

《事業概要》

災害（自然災害及び火災）により被害を受けた市民に対し、災害見舞金、災害弔慰金等の支給を行った。

なお、執行率が35.8%となった主な要因は、被災件数が少なく、見舞金等の不執行が生じたことによる。

区分	件数（件）	金額（円）
災害見舞金	24	658,000
弔慰金	4	2,400,000

《事業評価》

市民の福祉及び生活の安定に努めることができた。

担当 福祉政策課